

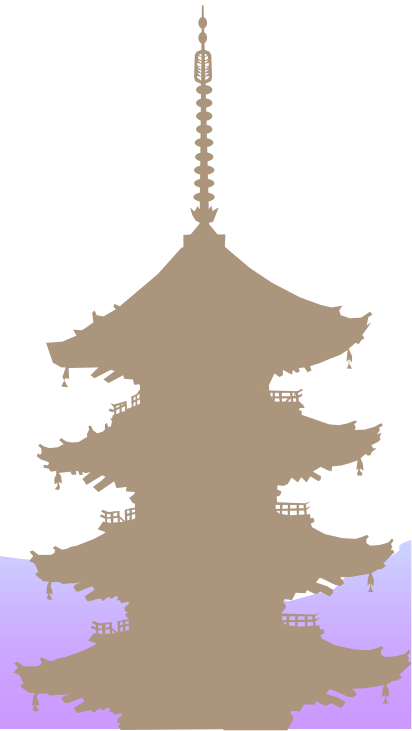
【ふるさと基金事業】

「京都の未来を担う人づくり」の推進

【発表者】

京都府 商工労働観光部 緊急経済・雇用対策課

参事 柴田 敏雄

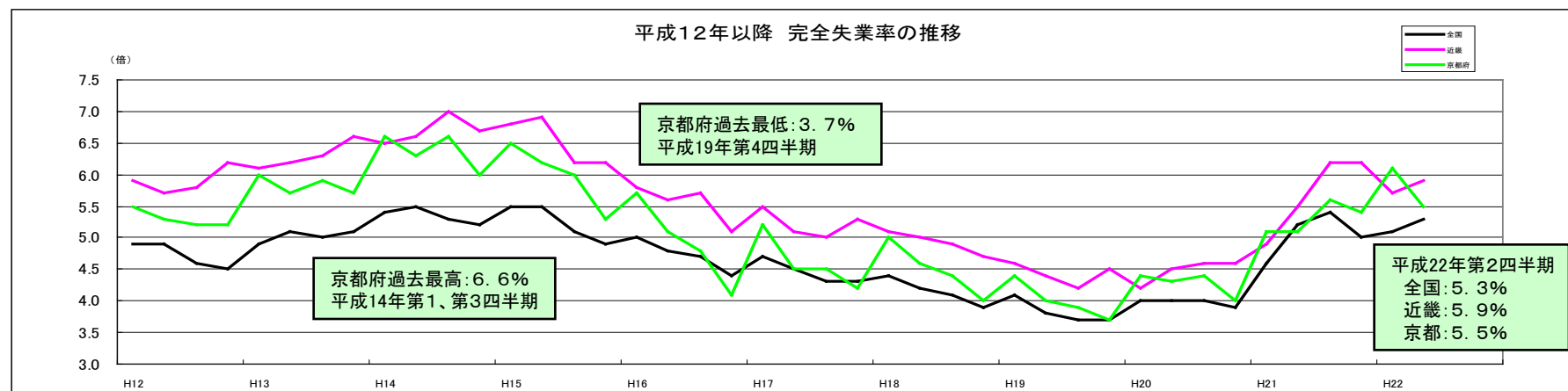
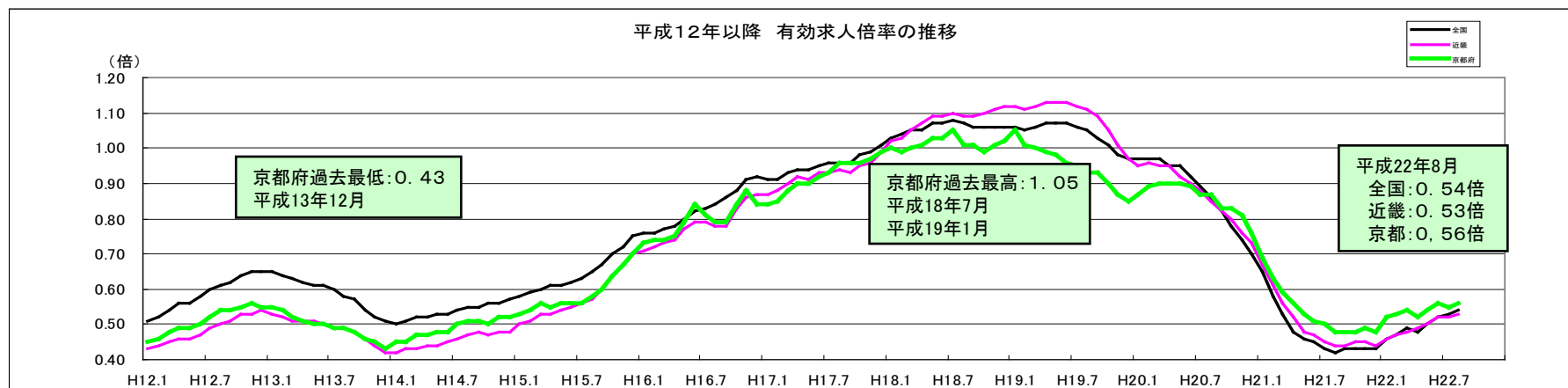


京 都 府 の 概 要

項 目	京都府	全国との比較
面 積	4, 613. 13km ²	47都道府県中31番目 (日本面積の1.2%)
推計人口 (H22.9.1現在)	2, 626, 914人	H17国勢調査では、2,648千人
経済成長率 (H19)	名目:0. 2% 実質:0. 6%	名目、実質ともに6年連続の プラス成長
府内総生産 (H19)	名目:10兆 927億円 実質:10兆9858億円	全国シェア:1.96%
一人当たり府民所得 (H19)	299万3千円	一人当たり国民所得(=100) に対する水準:102.0
事業所数 (H18)	128,660事業所	全国シェア:2.2% (全国13位)

雇用失業情勢

- ・有効求人倍率 平成22年8月 京都府:0.56倍 (全国:0.54倍)
- ・完全失業率 平成22年度第2四半期 京都府:5.5% (全国:5.3%)



緊急雇用対策の取組

◆ 産学公が連携した緊急雇用対策の取組

○平成19年 4月 「京都ジョブパーク」開設

- ・全国初の公労使(京都府・連合京都・京都経営者協会)による共同運営方式を採用

○平成20年12月 「緊急アピール」採択

- ・経済団体、労働関係団体、京都府、京都市のトップによる「京都府緊急経済・雇用対策特別会議」を開催し、経営安定と雇用の維持・確保の取組方策等について確認

○平成21年12月 「第3次 京都府雇用創出・就業支援計画」策定

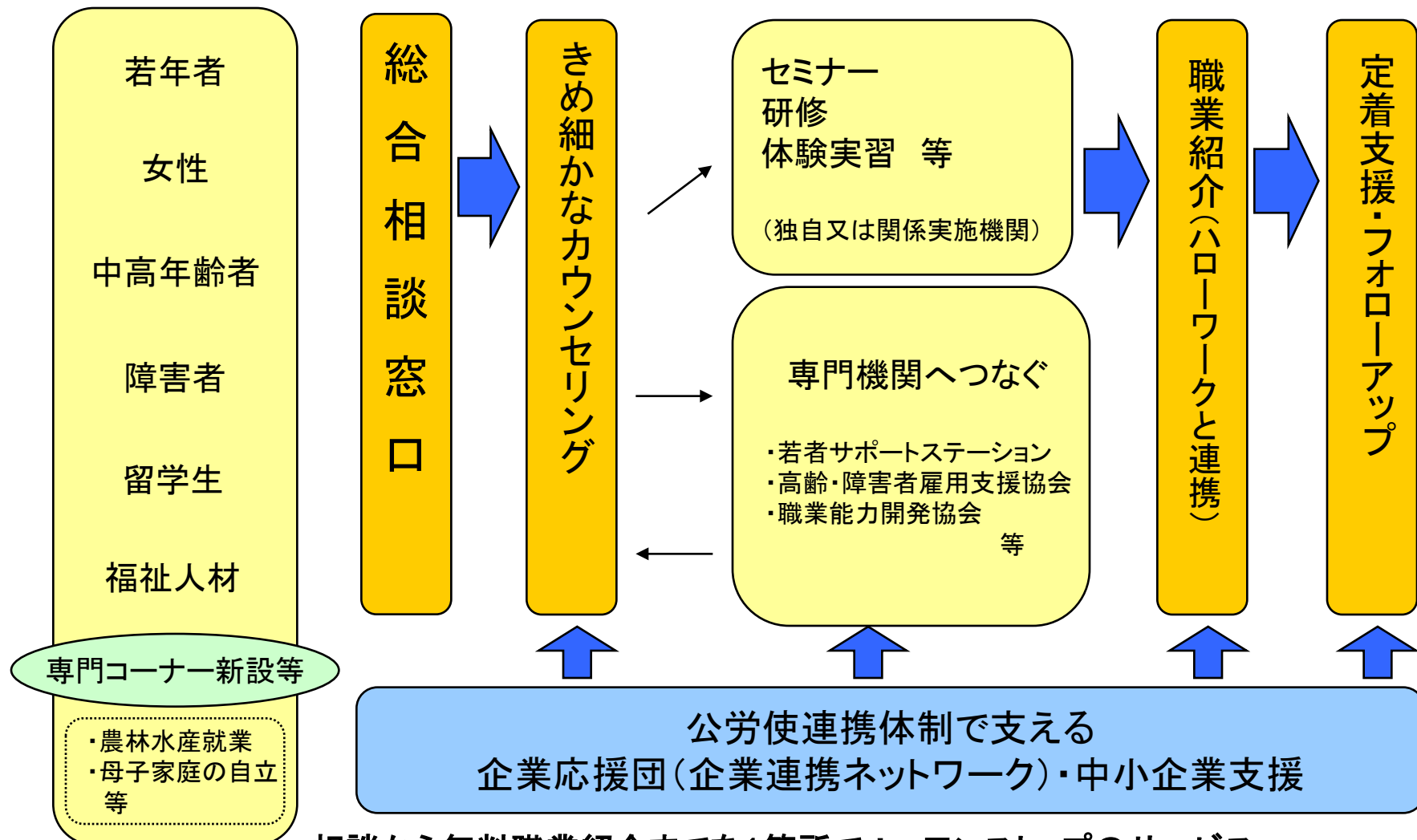
- ・常用雇用等安定的な就業機会の創出を図るとともに、総合的な支援ネットワークの構築や雇用のセーフティネットの整備、中小企業等の雇用の維持・拡大、将来を見据えた人づくりなどを推進

- ・計画期間 平成22年度～25年度(4年間)

- ・計画目標 常用雇用4万人の就業

総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」

対象者・支援の流れ



相談から無料職業紹介までを1箇所で！ ワンストップのサービス

緊急雇用対策基金事業の取組状況

◆ 交付状況及び配分の考え方

区分	交付額	配分の考え方
ふるさと	46.8億円	概ね府：市町村＝1：2（市町村へ重点配分）
緊急	83.7億円	概ね府：市町村＝1：2（市町村へ重点配分）
重点分野	49.6億円	「人づくり事業」へ重点配分
合計	180.1億円	

◆ 執行状況

区分	執行額(割合)	備考
ふるさと	28.5億円(60.9%)	概ね3力年の均等割り
緊急	61.2億円(73.1%)	積極的な前倒し執行
重点分野	37.8億円(76.2%)	積極的に取り組む市町村等に重点配分
合計	127.5億円(70.8%)	

※ 平成22年10月現在。今年度の国の予備費執行に伴う積み増し額を除く。

特徴的な取組

◆ 京都ジョブパーク方式

- ◎ 雇用対策基金を活用し、センターで未就職者を短期間直接雇用(3~6ヶ月程度)し、給料を支払いながら、座学での研修や、トライアウトワーキング(実践研修)等を通じて人材を育成し、府内企業とのマッチングを実施
- ◎ 求職者側のメリット：企業での実地研修等の中で実際に働き、本当に自分に合う仕事かどうかを経験しながら次の職業を選べる
- ◎ 企業側のメリット：人件費の負担無しに、人材を見極め、採用を検討できる
- ◎ 単に働き口を紹介するという短期的なマッチングにはない、人づくりを含む中期的なスパンでのマッチングの手法であり、京都ジョブパークと緊密に連携しながら、きめ細かに就業を支援する、全国初の取組。

◆ 企業等からの公募型事業

- ◎ 各地域で地域力再生や社会貢献事業に取り組むNPO法人や企業等から、ノウハウを活かした具体的な事業の企画提案を募集するNPO法人や中小企業等との協働事業

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の取組状況

	平成21年度 (実績)	平成22年度 (計画)	備 考
京 都 府	57事業 約7.5億円 327人	57事業 約10.3億円 273人	・産業振興、教育文化、環境などの分野 ・「一時金」支給実績 33人
市 町 村	55事業 約4.9億円 206人	58事業 約5.8億円 181人	・農林水産業、観光、産業振興などの分野 ・「一時金」支給実績 15人
合 計	112事業 12.4億円 533人	115事業 16.1億円 454人	・「一時金」支給実績(合計) 48人

※ 「一時金」支給実績 平成22年9月末現在

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の事業例(1)

「京都未来を担う人づくり推進事業」の概要

- (1) 事業趣旨 産学公が連携し、府内企業における中核即戦力人材の確保・育成を「オール京都」体制で推進する
- (2) 運営体制 京都府、京都市、京都商工会議所、(財)大学コンソーシアム京都
推進母体：京都未来を担う人づくりサポートセンター〔平成21年6月設立〕
- (3) 事業概要
- ・京都企業に就職を希望する34歳までの若年離職者等を全国公募し、「京都未来を担う人づくりサポートセンター」で直接雇用
 - ・社会人としての意識改革研修や大学での人財養成講座(座学・実習)、企業でのトライアウトワーキング(実践研修)等により人材を育成し、府内企業とマッチング
 - ・対象者と企業が一同に交流するマッチング交流会を開催
- ※基本給与：月額178,800円(通勤手当別途支給)
- ※サポーター企業：904社〔平成22年10月20日現在〕

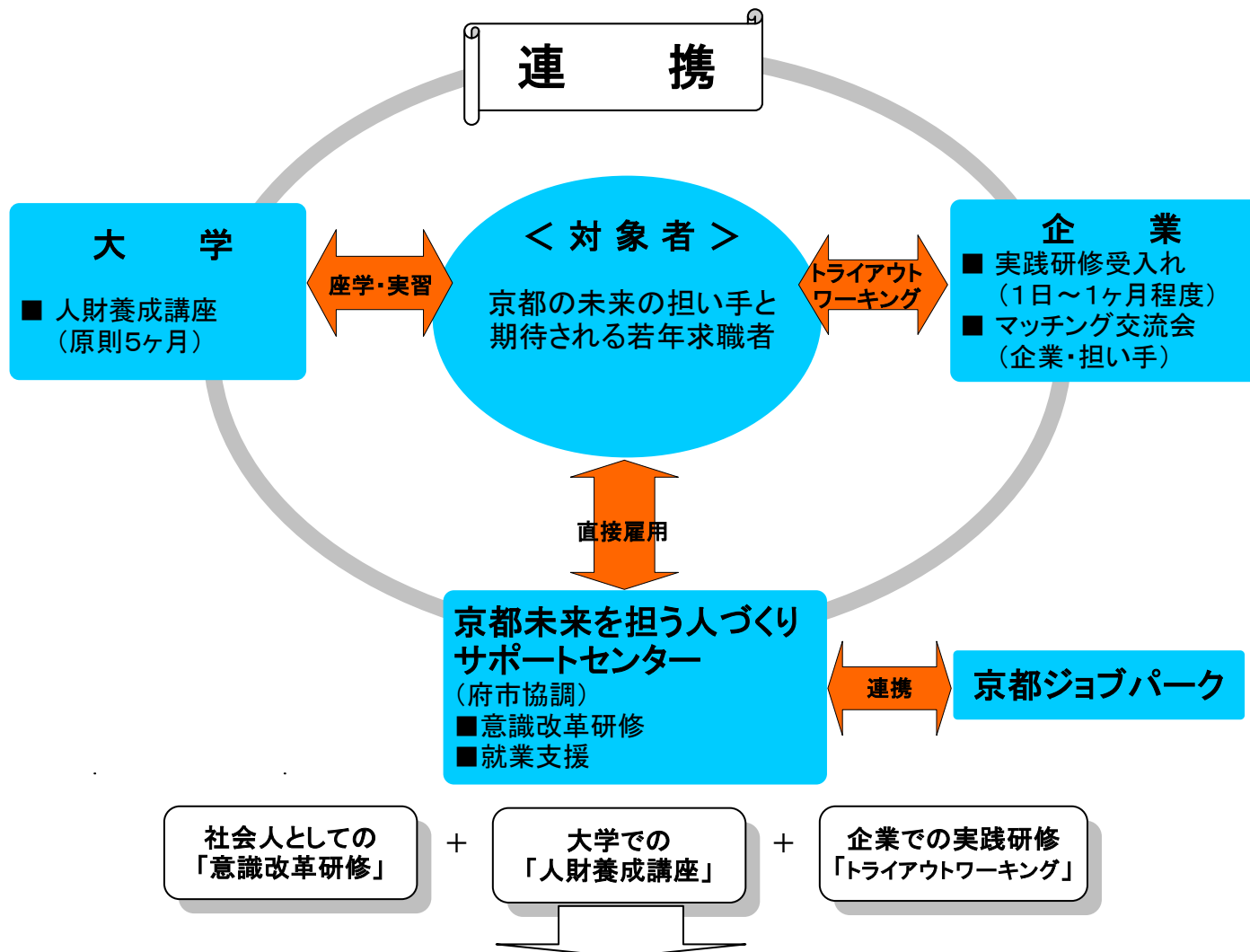
「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の事業例(1)

「京都未来を担う人づくり推進事業」の取組実績

- 【平成21年度】
- ・採用者数：88名(平均年齢27.4歳、男性57名・女性31名)
 - ・雇用期間：平成21年9月1日～平成22年2月28日(6ヶ月間)
 - ・就職者数：78名(内定率88.6%)〔平成22年10月20日現在〕
 - ・人財養成講座開設大学：9大学 29コース
 - ・マッチング交流会：2回(1回目 96社、2回目 44社 参加)
- 【平成22年度】
- ◆京都未来担い手養成塾(大学・短大新規学卒未就職者対象)(今年度拡充分)
 - ・採用者数：31名(平均年齢22.8歳、男性17名・女性14名)
 - ・雇用期間：平成22年4月26日～8月31日(4ヶ月間)
 - ・就職者数：29名(内定率93.5%)〔平成22年10月20日現在〕
 - ・マッチング交流会：1回(51社参加)
 - ◆京都未来担い手アカデミー(35歳未満の若年離職者対象)
 - ・採用者数：85名(平均年齢28.2歳、男性46名・女性39名)
 - ・雇用期間：平成22年9月2日～平成23年2月28日(6ヶ月間)
 - ・人財養成講座開設大学：10大学 26コース
 - ・マッチング交流会：1回(106社参加)

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の事業例(1)

「京都未来を担う人づくり推進事業」のスキーム



京都企業に求められる人材にスキルUP！

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の事業例(2)

要介護者への京都観光支援事業

介護・福祉分野

事業概要

要介護者の京都観光を容易にするため、看護師やホームヘルパーが同行する形で京都観光の介助や外出介助などを行う。

平成21年度に地域の課題解決や雇用再生につながる事業を民間企業やNPO法人等から事業企画を公募し、採択。

委託先

株式会社旅のお手伝い楽楽
(本社:京都府京都市)

事業費

平成21年度	約 1,346万円 (実績)
平成22年度	約 5,028万円 (計画)

雇用創出数

10人

事業開始時期

平成21年11月

新規雇用者が従事する業務の内容

- ・要介護者に対する旅行同行サポート
- ・バリアフリー情報の調査、収集 等



【久しぶりの京都】

雇用創出効果以外の 事業実施効果

バリアフリー情報の充実及び要介護者へのサポートサービスを行う事により、多くの方への京都観光誘致。またそれに伴うホテル、観光施設等への経済効果。あわせて、要介護者の外出の機会が増える事による、元気や生甲斐の創成。

委託先事業者の声

京都は世界の観光地ですが、歴史ある土地柄の為、たくさんのバリアが存在しています。そのバリアをハード面だけでなく、ソフト面で解消する事により、より多くの方に京都観光を楽しんで頂きたい。そこにあるハードルを少しずつでも越えて行く事が私たちの使命だと感じています。

新規雇用者の声

この仕事は新しい分野の仕事なので、決して楽な仕事ではありませんが、お客様の笑顔と、スタッフのサポートにより日々成長していける、やりがいのある仕事だと思っています。

事業の利用者の声

何年も前に京都へは来た事がありましたが、体を悪くしてからは無理だと思っていました。しかし、楽楽のサポートサービスを利用する事により、また京都に来る事ができ、とても良い思い出ができた上に元気になったような気がします。

今後の事業展開

受け入れ体制の強化を行い、さらに多くの方に同サービスご利用頂く事。また、京都だけではなく、日本全国へ同サービスを発信する事を目指す。



【お客様の笑顔が私のやりがいです】



【京都でお花見！一生の思い出です】

「ふるさと雇用再生特別交付金事業」の事業例(3)

食品リサイクルループを構築し、新たな雇用創出を実現する事業

事業概要

環境分野

京丹後市内の飲食店や宿泊施設から排出される食品残渣を回収し、残渣再生堆肥へ転換して農作物栽培を行うことにより、食品リサイクルループを構築。

平成21年度に地域の課題解決や雇用再生につながる事業を民間企業やNPO法人等から事業企画を公募し、採択。

委託先

株式会社辻建設
(本社:京丹後市)

事業費

平成21年度 約 2,199万円 (実績)
平成22年度 2,200万円 (計画)

雇用創出数

5人

事業開始時期

平成21年8月

新規雇用者が従事する業務の内容

- * 食品リサイクルループ参入業者の開拓(食品排出業者7事業所・農業者2法人1個人)
- * 食品排出業者への食品残渣回収及び処理
- * 残渣による堆肥を使用した水稻・野菜栽培実験
- * 堆肥製造機器のメンテナンス及び堆肥の管理



【堆肥化作業】

雇用創出効果以外の 事業実施効果

- * 食品排出業者の従業員が生ごみ分別と環境問題への意識が高まる。
- * 地域に食品リサイクルへの理解が浸透。

委託先事業者の声

事業を始め1年余り経過しましたが、各事業所様の協力により実験栽培を実施する事ができました。今期の結果を基に事業の拡大を図り、ループの構築を進めたいと思います。

新規雇用者の声

前職はそれぞれが関連のない職業に就いており、又、新規事業という事もあり試行錯誤を繰り返してきました。結果がすぐに出る事ではないので計画をもって進めて行きたいと思います。

事業の利用者の声

(レストラン ベイクック) この事業に参加することにより、自分の店から出る食品残渣がリサイクルという形になっている事にとっても感心を持ちました。こういったリサイクルループはこれからの社会に必要なだと思います。

(スーパー 株式会社ヨダ) 当社の排出している生ごみが食品リサイクルにつながり、少しでも地域や環境問題に貢献している事が実感できてうれしく思います。これからもさらにゴミ分別を徹底し、食品リサイクルを推し進めていきたいと思います。

(生産者 (有)久美浜商事) 今年の栽培状況を見て次年度の栽培に役立てて行きたいと思います。

今後の事業展開

弊社も含めリサイクルループ参入業者お互いがメリットを共有できる国の再生利用事業計画の認定を取得し、肥料販売も手掛ける。また、食品リサイクル法も今後基準がさらに強化される見通しの中、食品スーパー、旅館、ホテル等への生ごみ処理機の販売、それに伴うメンテナンス収入により自立運営の道を求めるとともに、微力ながら低炭素社会へ貢献も目指す。



【水稲(コシヒカリ)栽培前の元肥(生ゴミ堆肥)の散布】

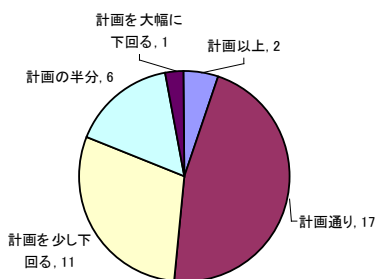


【事業場内】

自立化に向けた取組事例(1)

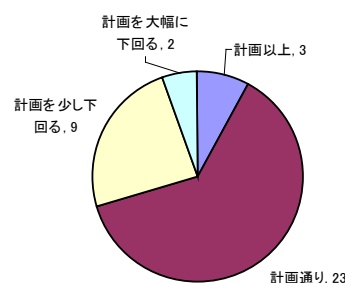
◆ アンケート調査による進捗状況と課題等の把握

- (1) **調査概要** 当課で公募した「企業等・NPOからの提案型事業」で採択した39事業については、地域の未来を支える人づくりや新たな雇用機会を創出するとともに、委託期間終了後も事業及び雇用の継続が要件のため、現在の進捗状況と自立化に向けた課題等を把握し、今後の支援策の参考にする。
- (2) **実施時期** 平成22年9月17日～10月6日
- (3) **対象** 企業等21事業及びNPO18事業（回答数：37事業）
- (4) **主な事項**



22年度当初の事業計画に対する進捗状況

- 計画を下回っている事業の
主な要因
- 1 営業不足
 - 2 収支構造やビジネスモデル確立の遅れ



事業開始時の事業計画に対する今後の見通し

- 計画を下回っている事業の
主な要因
- 1 資金不足
 - 2 販路確保の遅れ

◆ アンケート結果による課題等への対応

全体的には、他の事業や団体等の連携や情報の提供を必要としているものが多いため、交流会により人的交流やそれぞれのテーマに応じた相談会などの開催や、個々の課題に対しては専門家の派遣などを行い、事業の自立化に向けた支援を行う。

自立化に向けた取組事例(2)

平成21年度の間接評価の内容と結果

1、中間評価に向けた事業の進捗状況の把握(ヒアリング)

- (1) 対象事業 39事業
- (2) 実施方法 職員が各事業所を訪問し、担当者からヒアリング項目を聴取
- (3) 実施時期 H21年11月中旬～H22年1月中旬
- (4) ヒアリング項目
 - ① 事前に「進捗状況報告書」を提出させ、その内容の詳細について聴取
 - ② 経費状況や関係帳簿類(経理関係帳簿、証拠書類、労働三帳簿等)の整備状況の点検
 - ③ 就労状況の確認
- (5) 結果
 - ① 全事業で雇用が創出。計画に対する達成率は83%
 - ② 全体的に積極的な事業展開が図られており、概ね順調に推移。
 - ③ ほぼ全事業で一定のスケジュールが立てられており、自立に向けた取り組み・検討がされていた。

2、状況把握の結果に基づく中間評価

事業選定を行った「京都府地域基金協議会」において中間評価を実施

- (1) 実施日 平成22年1月末
- (2) 選定委員 7名
- (3) 方法 左記の状況把握の結果に基づき評価基準をもとに各事業を5段階評価
- (4) 結果 全事業について新たな雇用機会が創出しており、雇用や事業の継続性について一定の期待ができると評価
- (5) その他 上記の評価結果を次年度事業の予算配分に反映

平成22年度の間接評価の実施方法等

- ◆ 平成22年度についても同様の方法で中間評価を実施予定。
- ◆ 特に、「事業収入の状況」や「自立に向けた取り組み内容」を重点的に評価予定。

成果と今後の課題

【成果】

- ◎各地域の特徴を踏まえた新たな雇用の受け皿（雇用機会）の創出
- ◎NPO、企業等からの知恵と工夫によるプロポーザル方式の定着
- ◎京都の未来を見据えた人づくり事業の推進（安定した雇用への“橋渡し”）

【今後の取組等】

- ◎「アンケート結果」に基づく受託事業者に対する課題別のフォローアップ
- ◎交流会等による人的交流や課題別の相談会などのネットワークづくり
- ◎産業支援機関との連携による自立化に向けたサポートの実施（中小企業サポートチーム、専門家派遣、各種融資制度の活用等）
- ◎「中間評価」に基づく適切な指導と最終年度の予算配分の検討
- ◎「オール京都」体制による雇用政策と産業政策との連携の推進



PR隊長の
まゆまろです

ご静聴ありがとうございました。

こころを整える～文化発心
第26回 国民文化祭・京都2011

◆ お問い合わせ先 ◆

- ・ 京都府商工労働観光部 緊急経済・雇用対策課 (TEL 075-414-4872)
- ・ 京都ジョブパーク (TEL 075-682-8915 (パーク行こ))
- ・ 京都未来を担う人づくりサポートセンター事務局 (TEL 075-644-5995)

◆ 緊急雇用対策基金事業ホームページ ◆

京都府トップページ > 労働 > 緊急雇用対策

※ 「京都ジョブパーク」、「京都未来を担う人づくりサポートセンター」
につきましても「労働」のページからご覧いただけます。

